

寄稿

日本の対中投資、貿易は急拡大 中国のWTO加盟が功を奏す



浅海 信行 (あさみ のぶゆき)

(財)日中経済協会 調査部長

1. 日本は再び第3位の対中投資国へ

1996年から99年まで外国企業は中国への投資意欲を減退させ、99年の外国直接投資額（契約ベース）はピークであった95年の半分まで落ち込むなど、長期低落傾向を続けた。日本の投資額（契約ベース）も95年の76億ドルから99年には26億ドルと95年の3分の1以下のレベルにまで急減した。この背景には、インフラの未整備、大企業投資の一巡、アジア通貨金融危機など種々の要因があるが、特に税制面での投資優遇措置の撤廃や輸出に係わる増徴税の不還付なども大きな影響を与えた。これに危機感をもった中国政府はその後、再び外資の積極的誘致へと方向転換した。98年以降、外資企業の設立時の輸入機械設備への関税免除措置を復活させるとともに、99年以降、輸出増徴税の還付率の引き上げまたは全額還付を図るなど、税制面での改善措置を矢継ぎ早にとってきた。2000年に入ると、WTOルールとの整合性を図るため、投資関連法令の改正を進めるなど、外資への門戸開放は一層進んだ。しかし、99年には脱税と密輸防止を狙い、加工貿易企業の管理強化のため、一部の加工貿易用原材料の輸入に保証金を賦課する措置を導入するなど、外資企業の操業に支障をきたすような措置さえとられた。中国政府のこれら一連の、揺れ動いた外資政策を振り返ってみると、そこには国有企業などの国内産業保護と外資誘致のための優遇措置の必要性、さらにはWTO加盟に向けての規制緩和と市場開放というトリレンマに苦悩する中国政府の姿があったといえる。

表1 対中直接投資

国・地域別	(単位：百万ドル)					
	2001年			2002年1～9月		
	件数	契約額	実行額	件数	契約額	実行額
N I E S	15,806	33,071	23,993	14,946	33,313	19,563
香港	8,008	20,686	16,717	7,874	20,950	12,827
台湾	4,214	6,914	2,980	3,608	5,716	2,829
シンガポール	675	1,984	2,144	661	2,612	1,832
韓国	2,909	3,487	2,152	2,803	4,035	2,075
A S E A N 4	536	1,304	826	535	1,574	634
フィリピン	126	297	209	119	473	145
タイ	140	377	194	109	256	150
マレーシア	188	472	263	232	665	263
インドネシア	82	158	160	75	180	76
日本	2,019	5,420	4,348	1,973	4,556	3,196
E U	1,214	5,153	4,183	1,043	3,709	3,534
ドイツ	280	1,172	1,213	239	691	901
フランス	151	566	533	113	760	484
イタリア	134	235	220	139	161	106
オランダ	114	974	776	88	452	485
英国	269	1,516	1,052	247	879	1,043
スウェーデン	48	57	84	36	149	86
スイス	43	291	205	33	183	201
米国	2,606	7,515	4,433	2,403	7,332	3,952
カナダ	543	1,296	441	507	935	205
バージン諸島	1,512	8,772	5,042	1,453	10,188	4,490
ケイマン諸島	195	1,609	1,068	149	1,780	868
合計	26,140	69,195	46,878	24,771	68,375	39,557

(注) EUおよび合計はそれぞれその他を含む

業種別 (単位：百万ドル)

	2001年		2002年1～9月	
	契約額	実行額	契約額	実行額
農林水産、牧畜業	1,762	899	1,232	663
採掘業	645	811	273	631
電気・ガス・水道業	2,134	2,273	1,253	1,184
製造業計	48,847	30,908	49,547	27,574
繊維	2,397	1,918	3,128	1,643
化学品	4,197	2,199	3,269	1,759
一般機械	2,308	1,327	1,817	1,100
電子・通信機器	10,648	7,092	12,052	6,376
非製造業計	15,808	11,988	16,072	9,505
建築業	1,823	807	860	578
交通・運輸、倉庫、郵便/通信業	884	909	1,054	756
卸・小売、貿易、飲食業	1,398	1,169	1,510	785
金融・保険業	86	35	164	43
不動産業(開発経営等)	5,031	5,137	5,929	4,144
社会サービス業(ホテル等)	4,289	2,595	4,297	2,016
研究開発・技術サービス	654	120	391	119
その他	1,643	1,216	1,867	1,064
合計	69,195	46,878	68,375	39,557

(注)「製造業計」は「その他」を含む

(出所) 中国対外貿易経済合作部「対外経済貿易年鑑2002年」
および「国際貿易」2002年第11期

こうして、日本の対中投資（契約ベース）はようやく2000年から回復し始め、2001年には54.2億ドル、前年比47.3%増と急増し（表1参照）、2002年1～9月期には45.6億ドル、前年同期比11.3%増と堅調な伸びをみせた。また、実行ベースでも2001年43.5億ドル、同49.0%増、2002年1～9月期は32.0億ドル、前年同期比4.3%増となった。ここで、国・地域別順位をみると、外資進出のピークであった95年当時、日本は契約ベースでは香港に次ぐ第2位の、実行ベースでは香港、台湾に次ぐ第3位の投資国であった。その後、日本は香港、米国、台湾に次ぐ第4位の投資国に転落したが、2002年1～9月期に実行ベースでようやく香港、米国に次ぐ第3の投資国の地位を回復した。この背景には、中国の投資優遇措置の復活、WTO加盟に伴う規制緩和と市場開放が好影響を与えたことがある。また、日本側の長期景気低迷とデフレ傾向への対応を目的とした、従来からの逆輸入投資に加え、沿海部を中心とした豊かな地域を狙った国内市場志向型投資、さらには研究開発志向型投資などが増加したことがある。

ただ、2000年からの日本の対中投資の回復は、95年当時の草木もなびくといった投資ブ

ームとは異なり、地に足がついた堅実な投資活動を展開していると言えよう。これは、95年当時の契約額に対する実行額の比率は40%程度であったが、2002年には70%にも達していることからもうかがえる。

ここで、2002年1～9月期の日本の投資を件数でみると、前年同期比36.8%増と金額ベースでの伸びを大きく上回る増加ぶりである。しかし、1件当たりの契約額でみると、日本は231万ドルで、NIESの223万ドルより少なく、また米国の305万ドル、EUの356万ドルにはるかに及ばない。ここから、日本の対中投資は依然として中小企業による小規模投資が多いことが分かる。

2. 日本の対中投資は対アジアでもトップへ

ここで、日本の対中投資の対アジア投資に占める地位を振り返ってみよう。財務省の届け出統計で、対中投資ブームのピークであった95年度の投資額は4,319億円とASEAN4の3,991億円、NIESの3,121億円を上回り、中国はアジア地域で最大の投資先であった（表2参照）。しかし、その後は中国の経営環境の

表2 日本の対アジア直接投資（届け出ベース）

（単位：億円、%）

	1995年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	01年度	02年度 上半期	前年 同期比
A S E A N 4	3,991	5,575	6,989	4,276	3,208	2,248	2,944	695	36.9
インドネシア	1,548	2,720	3,085	1,378	1,024	457	576	160	31.7
タイ	1,196	1,581	2,291	1,755	910	1,029	1,102	348	44.4
マレーシア	555	644	971	658	586	256	320	57	55.0
フィリピン	692	630	642	485	688	506	946	130	13.4
N I E S	3,121	3,986	4,186	2,259	3,567	2,964	4,474	1,078	12.8
韓国	433	468	543	387	1,093	899	680	392	9.6
台湾	439	587	552	287	318	563	399	179	0.4
香港	1,106	1,675	853	770	1,083	1,034	370	152	34.7
シンガポール	1,143	1,256	2,238	815	1,073	468	1,223	355	30.5
中国	4,319	2,828	2,438	1,363	838	1,099	1,802	1,132	23.2
アジア 合計	11,921	13,083	14,948	8,357	7,988	6,555	7,730	3,171	6.0

（出所）財務省

悪化から、日本のアジア投資はASEANおよびNIESに向かった。ところが、97年7月のアジア通貨金融危機の発生で、これら3地域への投資全体が縮小し、2000年度には対アジア投資が95年度の半分ほどの水準まで大きく落ち込んでしまった。また、対中投資も99年度には95年度の5分の1ほどのレベルまで低下した。対中投資は2000年度以降ようやく回復に転じ、2002年度上半期には再びASEAN4およびNIESへの投資額を上回り、中国が7年ぶりに最大の投資先に躍り出た。

ここで、日本の対中投資を業種別にみると、財務省のデータでは2001年度で製造業向けが全体の88.2%と圧倒的で、非製造業向けはわずか11.8%と極めて少ない。これは、中国がWTO加盟を果たしたものの、サービスセクタ

ーの市場開放と規制緩和は今後数年かけて行うことから、企業が依然、様子眺めをしている状況を反映したものであろう。

3. 対中輸出は驚異的な伸び

日本の対中輸出は、ドルベースで見ると、96年から98年まで毎年、前年より減少するなど低迷したが、99年から回復に転じ、2002年には398.7億ドル、前年比28.2%増と急増した。90年代後半に対中輸出が低迷したのは、アジア通貨金融危機による景気後退に加え、日本からの企業進出が減少するのに伴い、原材料、部品、機械設備などの資本財の輸出も低迷したことによる。また、99年以降、輸出が急拡大したのは、主として日本企業の対中進出の

表3 主要商品別日中貿易(輸出) (単位: 百万円、%)

	2001年		2002年	
	前年比	前年比	前年比	前年比
総 額	3,764,447	15.0	4,979,971	32.3
食 料 品	19,909	32.4	20,407	2.5
繊維・同製品	346,045	8.5	349,170	0.9
化学製品	476,465	10.8	621,985	30.6
非金属鉱物製品	69,695	6.6	78,402	12.5
金属・同製品	405,987	15.4	523,679	29.0
鉄 鋼	253,949	10.3	365,875	44.1
非鉄金属	95,560	36.1	90,732	5.1
一 般 機 械	761,234	19.0	1,041,224	36.7
原 動 機	59,641	10.6	76,531	28.3
事務用機器	112,425	2.5	161,075	43.3
金属加工機械	64,714	15.7	98,578	52.3
電 気 機 器	987,697	9.9	1,334,959	35.1
重電機器	67,438	9.0	67,060	0.6
映像機器	6,799	19.8	7,832	15.2
音響機器	4,637	6.7	5,013	8.1
AV機器部品	92,437	0.5	126,882	37.3
通信機器	81,252	21.9	74,322	8.5
電子部品	302,631	16.4	525,292	73.6
(IC)	172,901	20.0	349,774	102.3
輸送用機器	160,788	26.6	301,681	87.6
自動車	60,216	1.0	183,056	204.0
(乗用車)	46,236	2.2	147,403	218.8
自動車部品	90,616	56.8	108,817	20.1
精密機器	156,705	18.5	202,411	29.4
そ の 他	379,921	28.6	506,051	33.4

(出所) 財務省

表4 主要商品別日中貿易(輸入) (単位: 百万円、%)

	2001年		2002年	
	前年比	前年比	前年比	前年比
総 額	7,025,848	18.3	7,725,031	9.9
食 料 品	722,643	14.1	736,028	2.2
魚 介 類	274,055	6.5	298,361	9.9
とうもろこし	2,116	59.2	2,440	15.3
果 実	61,038	11.0	58,364	4.4
野 菜	194,306	19.1	177,820	8.5
原 料 品	160,200	0.9	156,515	2.3
大 豆	6,638	10.4	6,747	1.7
木 材	38,209	6.5	38,135	0.2
鉱物性燃料	244,876	5.3	252,014	2.6
石 炭	114,600	80.2	133,274	15.6
原油・粗油	85,487	27.7	72,256	15.6
化学製品	207,384	17.7	220,545	6.3
繊維製品	2,046,034	13.7	1,980,142	3.2
衣類・同製品	1,787,018	13.1	1,710,669	4.3
非金属鉱物製品	141,683	19.2	154,976	9.3
金属・同製品	245,784	3.0	276,414	12.5
機 械 機 器	1,998,421	28.7	2,588,837	29.4
事務用機器	390,998	34.1	711,032	81.7
AV機器	403,752	48.6	434,276	7.5
通信機器	64,040	110.1	97,979	52.4
半導体等電子部品	68,922	8.7	83,828	21.5
科学光学機器	175,320	26.8	193,525	10.4
そ の 他	1,258,822	22.6	1,359,561	7.9

(出所) 財務省

回復を反映したものである。つまり、現地生産拠点を作れば、それに必要な設備や中間財の輸出が増加するという、まさに直接投資がもたらした輸出誘発効果といえよう。

一方、輸入は96年から低迷したが、輸出と同様に99年から急増し、2002年には616.7億ドル、同6.1%増と堅調な伸びをみせた。この輸入の伸びも、対中投資回復に伴う逆輸入効果と日本のデフレによる低価格品の需要増を反映したものである。このように輸出の伸びが輸入のそれを大きく上回った結果、対中貿易赤字は218億ドルと前年の270億ドルから、52億ドル減少した。この貿易赤字は香港経由の対中輸出額が含まれていない。2002年の香港経由対中輸出額は140億ドル程度とみられ、この分を対中輸出に加えると、実質的な対中貿易赤字は80億ドル程度と見積もられる。

ここで、2002年の対中輸出を主要商品別に概観しよう(表3参照)。財務省のデータによれば、円ベースでは2002年の輸出額は4兆9,800億円で、前年比32.2%増と2001年の伸び率20.4%増を大きく上回った。ちなみに、円ベースでの伸びがドルベースのそれを上回ったのは、2002年の円の対米ドルレート(IMF方式)が125.4円と前年より3.2%下落し、その分ドルでの表示額が減少したためである。2002年に輸出が急増した背景には、日本企業の現地生産向け資本財の出荷が増加した、中国企業の生産近代化のための素材、設備の需要が増大した、中国のWTO加盟に伴う関税引き下げなどの効果が自動車を中心に出てきた、沿海地区を中心にカメラ付き携帯電話、デジカメ、ビデオカメラなど日本製高級電子機器などへの需要が高まった、などがあつた。実際、一般機械は前年比36.7%増、電気機器は同35.1%増といずれも好調である。特に、

乗用車は実に前年比3.2倍増と急増した。ただ、2001年後半に中国政府が、日本政府によるネギなどへの暫定セーフガード措置に対抗して、自動車に100%の関税を課したため、事実上輸出がストップしたということへの反動もあるが、やはり中国の高所得者の根強い乗用車ニーズも否定できない。また、原材料品の輸出で、特に目立つのは鉄鋼の前年比44.1%増もの伸びである。ところで、中国政府は2002年5月に鉄鋼製品48種への暫定セーフガードを発動、日本側も暫定セーフガード対象品目の自主輸出規制に応じたが、中国は2002年11月に普通鋼薄板、電磁鋼板、ステンレス冷延鋼板への本発動を決定したという経緯があつた。にもかかわらず、日本の鉄鋼輸出が影響を受けるどころか、急増さえしたのは日本側が得意とする高付加価値の鉄鋼製品がセーフガード対象にならなかったということがある。

一方、輸入は日本国内の景気低迷を反映し、食料品、原料品、燃料、繊維など軒並み伸び悩んだ(表4参照)。なかでも、野菜は前年比8.5%減と落ち込みが激しいが、これは中国野菜の残留農薬問題で消費者に敬遠されたことが大きかろう。また、繊維製品も同3.2%減と低迷しているが、低価格だが、画一的な中国製アパレルが消費者に飽きられたということもあろう。

一方、事務用機器(前年比81.7%増)、通信機(同52.4%増)、電子部品(同21.5%増)は伸びが目立つ。しかし、機械機器の輸出に比べると伸びは低く、逆輸入効果は相対的に低下している。これは、大手電機メーカーの現地生産拠点でも逆輸入型から現地市場志向型への転換が進んでいることを反映したものである。 